令和２年　決算特別委員会６日目【教育費】

↓↓↓質疑応答↓↓↓

【松澤質問】

　私からは、３６７ページ、学校ＩＣＴ活用経費、３６９ページ、学校システム運営費についてお伺いいたします。私自体、教育ＩＣＴが詳しく分からないので、確認しながらの質問になることをお許しください。

　２０１８年４月より、情報活用能力の育成やプログラミング教育の必修化が盛り込まれた新学習指導要領への移行措置が始まりました。教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画が策定されまして、２０１８年から２０２２年までに、単年度１,８０５億円の地方財政措置が講じられるとありました。新学習指導要領においては、総則の中で、情報活用能力が、「学習の基礎となる資質・能力」と位置づけられ、また「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記されております。これにより、全ての教育機関と教師が、子どもの情報活用能力の育成に取り組まなければならず、そのためのＩＣＴ環境整備は必須となりました。そこで、品川区におけるＩＣＴ環境整備は現在どのように進んでいるのかと、推進校で全員配付しているタブレットが壊れてしまった場合の補償などがどのようになっているのか、教えてください。

【篠田学務課長答弁】

ＩＣＴに関する整備状況についてのお尋ねでございます。

　現在、品川区の学校におきましては、ＩＣＴ推進校ということで、１０校の学校におきまして、ただいま委員からもお話があったとおり、今、全てのお子さん方にタブレットを配付しているという状況がございます。また、その他の学校につきましては、いわゆるパソコン教室用ということで、各学校に４０台ずつのタブレットを配置しまして、それぞれ今、各学校内に無線ＬＡＮの整備が済みましたので、校内ＬＡＮを使った環境で学習をしていただけるという状況でございます。

　また、機械が壊れてしまった場合でございますけれども、区から貸与している機械でございますので、例えば壊れてしまったということでお預かりして、その間、代替機をお渡ししてお使いいただくというような形で対応しているところでございます。

【松澤質問】

　代替機を渡すことは、壊した家庭が負担するということはないということでよろしいでしょうか。

【篠田学務課長答弁】

　例えば故意で、明らかにいたずらをして壊してしまったなどということがなければ、そういった確認が取れなければ、基本的には公費で全て対応しているところでございます。

【松澤質問】

　ただいま、無線ＬＡＮを全て配置という話がありましたけれども、国が目指しているのは、教科指導における教育用のコンピュータ導入というのがあります。そこでお聞きしたいのが、パソコンを導入する学校もある中、タブレットを品川区が選んだ理由と、タブレットにはセルラーモデルとＷｉ－Ｆｉモデルというのがあります。簡単に説明しますと、セルラーモデルは、国内ならほぼどこでもインターネットにつながります。デメリットとしては、Ｗｉ－Ｆｉよりも高い。通信料、交信料がかさんでしまう。逆にＷｉ－Ｆｉモデルはメリットとして、Ｗｉ－Ｆｉの環境があれば無料で使用が可能、安く購入できます。デメリットとしては、環境がなければ接続できないとなります。

　そこでお聞きいたします。品川区がＬＴＥ、セルラーモデルを選んだ理由、それとタブレットにした理由。パソコンという状況がありますけれど、タブレットを選んだ理由。この２点をお願いします。

【篠田学務課長答弁】

　今回のいわゆるＧＩＧＡスクールの関係で、今年度中に全てのお子さん方に新たにタブレットを配付するという形で現在取り組んでおりますけれども、今回こちらでＬＴＥを選ばせていただきました。これは、先ほどもお話が出ておりましたけれども、いわゆる持ち帰りということで、家庭でも学習できるということを、１つは大きな主眼としてございます。Ｗｉ－Ｆｉモデルですと、ご家庭にその環境がないとつながらないということになりますけれども、委員からお話があったとおり、ＬＴＥのモデルであれば、家庭に持ち帰っても、ほぼどこでもつながるということがございます。ただ、回線をずっと使ってしまいますと、データ使用量の関係がございますので、学校の中では、現在配備してある無線ＬＡＮを活用した形で、Ｗｉ－Ｆｉでつなぐような形の、いわゆるハイブリッドの構成を考えているところでございます。

　また、タブレットを選んだ理由でございますけれども、パソコン等ですと、１年生等小さいお子さん方ですと、取扱いの関係で、やはりタブレットのほうがなじみやすいだろうということで、またこれから先の時代を考えたときに、技能的な部分を習得するにも一番やりやすい部分ではあるだろうということで選んだところでございます。

【松澤質問】

　分かりました。学校では無線ＬＡＮ、家ではＬＴＥ。ＬＴＥが悪いなどではないのですけれども、セルラーモデルと比べてＷｉ－Ｆｉモデルというのは、たしか調べたところ、２万円ぐらい安いのです。それで、Ｗｉ－Ｆｉがない家庭には、要はＬＴＥモデルを配付するなど、そういうことは教育委員会が行った調査で分かるかと思いました。また、品川区の図書館はＳＨＩＮＡＧＡＷＡ　ＦＲＥＥ　Ｗｉ－Ｆｉが使用可能です。こういった図書館でのＷｉ－Ｆｉの活用などを私は考えましたが、話し合いの場でどのような議論がされたのかというのが１点。そして、家庭でのインターネット環境についてのアンケートの結果が分かりましたらお願いいたします。

【篠田学務課長答弁】

　１つは、今回、導入にあたりましては、国がＧＩＧＡスクール構想ということでかなり強力に推し進めているというところがございまして、私どもが一般に契約するものよりも、学校といったものに使う場合にはかなり安くするようにということを、事業者の方に働きかけがあったと聞いております。したがいまして、今回の契約におきましても、一般的な使用料から考えると、かなり割安な回線の使用料となってきているところでございますので、Ｗｉ－Ｆｉモデルですと、例えばご自宅に持ち帰ったときに、環境がなければ別にまたポケットルーターなどの貸出しが必要になったり、様々追加の対応が必要になってきますけれども、そういったことの必要がないということで、今回ＬＴＥのハイブリッドの形の対応をしてきているものでございます。

【松澤質問】

　あと、たしか教育委員会がお配りした、インターネットの家庭環境のアンケート結果というのが、もしありましたらお願いします。

【篠田学務課長答弁】

　失礼いたしました。今回、２か月間の臨時休業がございまして、この間、学校の各担任が各ご家庭と連絡などを取り合った際に、ご家庭の状況をいろいろとお伺いしているところでございます。その結果、家庭の中で通信環境がないというのは、おおむね５％ぐらいなのかという形で把握しているところでございます。

【松澤質問】

　セルラーモデルが学校モデルで安いということに大変安心いたしました。自治体によっては、学校ＩＣＴ環境にも地域格差というのがあります。この格差は放置してはいけない。全国どこでも、どこの学校にいても、最新の質の高い学習環境を利用できる仕組みの整備が求められております。総務省では、先進的教育システムの実証事業として、場所や時間、端末やＯＳを選ばず、最先端のデジタル教材を利用でき、かつ低コストで購入・運用可能な教育クラウドプラットフォームの実証を行い、地域や経済事情等による教育格差の解消、誰もが希望する教育を受けられる環境の実現とあります。教育クラウドプラットフォームは、簡単に言いますと、多様な教材でツールなどの教育用コンテンツをそろえ、いつでもどこでも、パソコンでもタブレットでもスマホでも利用できるシステムになりました。品川区でも、この教育クラウドを活用していくと思いますが、グーグルやマイクロソフト、最近ではＧｏｏｇｌｅ　Ｃｈｒｏｍｅが活用されていると聞いておりますが、例えばＣｈｒｏｍｅｂｏｏｋとまなびポケットを組み合わせるなど、品川区での今後の予定などがありましたら教えてください。

【篠田学務課長答弁】

　ただいま委員からはＣｈｒｏｍｅｂｏｏｋ等のお話がございました。今回私どもがＧＩＧＡスクールで導入しようとしているのが、ｉＰａｄを入れようということで、今、取り組んでいるところでございます。

　今お話のあったような基盤の関係につきましては、当初はなくても全体の管理ができるのかということで考えていたところではあるのですけれども、やはり様々共有フォルダの作成など、いろいろと考えていくと、何らか対応していくことが必要だろうということで、現在、どういった形のものを入れていくかというのは検討を進めているところでございます。

【松澤質問】

　ぜひ、子どもたちにとって何が一番いいのかを考えて活用していただきたいと要望いたします。

　そして、先ほど持ち帰りというお話がありましたけれど、ニュースで見たのですけれども、実は自宅でのタブレット学習が、自宅では全くやらなかったり、ゲームやＹｏｕＴｕｂｅをずっと見ているなど、先行してやっている自治体の親の話というのを私は少し見たのですけれども、そういった自宅学習、タブレットを持っていても子どもがなかなか見ない。これは家庭の問題だとは思うのですけれども、学校側から何かそういうものに向けて取り組む課題やお考えというのはありますでしょうか。

【工藤指導課長答弁】

　家庭で児童・生徒がタブレットを活用していくというところでは、やはり今、先ほど答弁があったように、中に入れる学習コンテンツの中では、現在品川区でも活用しているｅライブラリアドバンスというものの引き続きの活用を検討しているところでございます。今後、宿題等を学校、教員から出す場合には、ｅライブラリアドバンスを活用することで、宿題はそれによって行う。そういったことで、家庭学習・自学自習を習慣化していくことにも取り組むというところで検討を進めているところでございます。

【松澤質問】

　宿題をタブレットでやるようになれば、子どももやはり開かなければいけないという部分で、大変いい取組みだと思われます。最近では、情報化統括責任者であるＣＩＯというのですか、最高情報責任者を置く民間企業が増えていると聞いております。さらなる情報通信技術の向上やセキュリティ対策を行うためとあります。教育のＩＣＴにおける最高情報責任者は、学校、教育委員会であると思いますが、教員の授業支援を行う人材として、ＩＣＴ支援員の積極的な活用を文部科学省が提言しておりました。ＩＣＴは技術進歩が速く、専門的な知識・ノウハウが必要なため、外部人材の活用は効果的であります。そこで、雇用や勤務形態は様々ですが、品川区におけるＩＣＴ支援員の現状と今後の取組みについて教えてください。

【篠田学務課長答弁】

　まず、ＩＣＴ支援員の現状でございます。今は、先ほど申し上げたＩＣＴ推進校１０校におきましては、毎月１回、外部の事業者、専門の事業者が各学校を回りまして、様々なＩＣＴに関する問合せや活用方法等に対してお答えしているということがございます。また、その１０校以外の学校に関しましては、各学期に１回回りまして、それぞれの学校での対応を行っているというところでございます。

　今後なのですけれども、ＧＩＧＡスクールということで、全てのお子さん方に機械を配付するということで、初めての取組みになりますので、お子さん方の使い勝手もそうですし、先生方も様々な活用があるだろうということで、これをまずは今年度、どれだけ拡充できるか。人材の関係があるものですから、なかなかいきなりすぐに増やすというのは、難しい部分はあろうかとは思うのですけれども、できるだけ厚みを持った形での対応をしていきたいということと、また来年度においても、さらにそれを一層継続して、要は教える側の先生がきちんとスキルを確保する必要がありますから、そのための対応は十分取っていきたいと考えているところでございます。

【松澤質問】

　大変労力の要る作業だと思いますが、しっかりとした拡充をよろしくお願いいたします。

　続きまして、学校システム運営費からお聞きいたします。最近、ＳＮＳやメールが主な連絡手段として利用されていますが、教員と保護者のやり取りは、依然として文書を生徒に渡して手渡しすることが一般的であります。要は、欠席届か何かは、たしか近隣の友達に欠席届を預けて、それを友達が学校に持っていくというスタイルなのです。でも、実は、越境という言い方が合っているのか、正しいのか分からないのですけれど、地域をまたいで学校に行く生徒は、そこに自分の友達がいなかったりするという声もあるのです。そうすると、私は友達が周りにいないと連絡帳を預けられないなどといった声も聞いたことがありますので、電話で済む話なのですけれども、そういった部分で困っている、要はＳＮＳでやってほしいです。保護者向けのたくさんのプリントがあります。私は、プリントも、子どもから親に渡す部分で大切なものかと思っているのですけれども、本当に親に重要な書類が届かない。これは私の家庭の問題かもしれないですけれども、そういった部分も少しありますので、学校現場というのは、そういう時間に確かに多く時間を割かれておりますので、私たち保護者の中でもメールで情報を受け取りたいという声は大変多く挙がっております。

　実は、私がＰＴＡ会長を務めた５年前にも、学校との話し合いの中でご相談しました。教員の個人メールアカウントで保護者・生徒と連絡を取ることは、勤務外の対応負担・トラブルに発展するといった話で、「できません」というお話を頂きました。社会の情報化や、教育においてＩＣＴ環境が急速に進む中、アナログな連絡のやり取りや保護者への膨大なプリントの数も変わっていかなければいけないのかと考えております。文部科学省の「２０２０年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の中の「基本的な考え方」に、「情報セキュリティの確保を大前提として、授業・学習面と校務面の両面でＩＣＴを積極的に活用し、教育委員会・学校の取組を効果的に支援することを主な目的とする」と書いてありました。欠席届をオンラインでやり取りするとか、学校プリントのデジタル化を含めた現場の先生の負担軽減等の考え方も含めてご見解をお聞かせください。

【工藤指導課長答弁】

　今、委員からご質問いただきました点でございます。もちろん家庭での活用につきましては、現在、欠席の連絡等といいますのは連絡帳または電話で行っているところではございます。また、プリントの配付なども紙ベースというのが多くなってございます。そういったところでは、委員にご指摘いただいたように、活用するにあたって、いわゆるメールを使うというところで言うと、様々な懸念というのも当然ございます。ただ、今後タブレットが配備されるというところにおいては、プリントなど保護者への連絡あるいは連絡帳機能など、タブレットの機能といったものを活用することというのも検討課題の一つということで、私どもで今、検討させていただいているところではございます。また、プリントなどが全て電子化されることがいいのかどうか。また一方で、例えば学習に使うワークシートであるとか、また保護者への連絡等も、紙のほうがいいこともあるのではないか。そういったことも含めて、研究も含めながら、今、検討を進めているところではございます。ですので、保護者の方のニーズも踏まえながら、また学校の教員の働き方改革という観点からも、効率よく連絡がしっかりとできるようなところを検討してまいりたいと考えてございます。

【松澤質問】

　確かに、いきなりデジタル化で全部デジタルというのは、私もどうなのかとは正直思っております。紙と一緒に共存していくという考え方も確かにすばらしいと思っております。

　「つながる連絡」や「ＣｏＤＭＯＮ」を検討していただいていますけれども、「つながる連絡」や「ＣｏＤＭＯＮ」など、いろいろな支援ツール、アプリというのがあるのです。千葉県柏市の小学校では、ＳＮＳ学校連絡システム「つながる連絡」というのを試験的に活用しておりました。これは、結果的には８割以上の保護者がＬＩＮＥで出席・欠席・遅刻連絡を行っていまして、教員の業務改善にも役立つということが立証されておりました。アプリや支援ツールというものを活用して、ＩＣＴ教育に対する負担を軽減するためにも改善していただきたいと考えますが、先ほどとかぶってしまいますけれども、ご見解をお聞かせください。

【工藤指導課長答弁】

　タブレットの様々な機能あるいはアプリなどを活用しながら、教員の働き方改革にも寄与していくというところでは、ご指摘いただきましたように、先行して導入している自治体の成果や、また私どもも、例えば先ほど申し上げました、宿題にｅライブラリアドバンスを使うことで、宿題については、児童・生徒にとっては、すぐ採点されて、自分が分かる・分からない、分からないところを確認できる。また教員については、採点を自動機能で行いますので、子どもたちの進捗状況をすぐさま確認することもできますので、そういった意味で業務改善、また授業改善に資することができるとも考えておりますので、そういった活用についても含めて様々検討していきたいと考えてございます。

【松澤質問】

　情報化がどんどん進んでいく中で、ご苦労されている教育委員会の皆さんと先生たち、特に先生たちが、コロナ禍というのもありまして、いろいろな負担を強いられていると思います。そういった方々をしっかりと把握してフォローする、そういった環境の整備を要望して質問を終わらせていただきます。